

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大名

上場会社名 大成建設株式会社

 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 富岡 守

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3348-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,641,182	△4.1	△655	—	△11,057	—	△24,400	—
20年3月期	1,711,713	△8.6	48,856	△15.3	39,903	△28.3	24,446	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△22.93	—	△8.2	△0.6	△0.0
20年3月期	22.97	—	6.7	2.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 129百万円 20年3月期 103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,671,482	284,713	15.3	239.87
20年3月期	1,739,483	373,988	19.5	318.12

(参考) 自己資本 21年3月期 255,303百万円 20年3月期 338,571百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,189	△18,746	71,145	148,348
20年3月期	△65,114	3,011	2,730	92,736

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,385	26.1	1.8
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	5,321	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		53.2	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	730,000	3.6	5,000	—	△1,000	—	△1,000	—	△0.94
通期	1,610,000	△1.9	33,000	—	22,000	—	10,000	—	9.40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,064,802,821株 20年3月期 1,064,802,821株  
② 期末自己株式数 21年3月期 471,526株 20年3月期 520,645株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,294,759	△5.5	2,898	△91.2	△2,561	—	△23,173	—
20年3月期	1,369,724	△9.1	33,090	△21.8	30,128	△35.4	12,233	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.77	—
20年3月期	11.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,350,072		237,372	17.6			223.02	
20年3月期	1,400,821		317,537	22.7			298.36	

(参考) 自己資本 21年3月期 237,372百万円 20年3月期 317,537百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	600,000	5.2	7,000	—	4,000	—	2,000	—	1.88
通期	1,260,000	△2.7	27,000	831.6	20,000	—	9,000	—	8.46

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 平成22年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H19.4.1~ H20.3.31	当 期 H20.4.1~H21.3.31				次 期 H21.4.1~H22.3.31		当期 H20.4.1~ H20.9.30	次 期 H21.4.1~H21.9.30	
	実績	※予想	実績			予想	对当期	実績	予想	对当期
				对前期	对予想					
<b>受注高</b>	<b>17,537</b>	<b>16,800</b>	<b>15,246</b>	<b>△2,291</b>	<b>△1,554</b>	<b>14,800</b>	<b>△446</b>	<b>8,012</b>	<b>6,200</b>	<b>△1,812</b>
建設事業	15,691	15,000	13,444	△2,247	△1,556	13,300	△144	7,176	5,500	△1,676
開発事業等	1,846	1,800	1,802	△44	2	1,500	△302	836	700	△136
<b>売上高</b>	<b>17,117</b>	<b>17,100</b>	<b>16,412</b>	<b>△705</b>	<b>△688</b>	<b>16,100</b>	<b>△312</b>	<b>7,047</b>	<b>7,300</b>	<b>253</b>
建設事業	15,178	15,300	14,671	△507	△629	14,500	△171	6,271	6,600	329
開発事業等	1,939	1,800	1,741	△198	△59	1,600	△141	776	700	△76
%	<b>8.4</b>	<b>5.8</b>	<b>5.8</b>	<b>△2.6</b>	<b>—</b>	<b>7.8</b>	<b>2.0</b>	<b>2.8</b>	<b>7.0</b>	<b>4.2</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,446</b>	<b>1,000</b>	<b>953</b>	<b>△493</b>	<b>△47</b>	<b>1,260</b>	<b>307</b>	<b>194</b>	<b>510</b>	<b>316</b>
%	5.9	4.7	5.0	△0.9	0.3	7.2	2.2	0.9	6.2	5.3
建設事業	899	720	736	△163	16	1,040	304	59	410	351
%	28.2	15.6	12.5	△15.7	△3.1	13.8	1.3	17.4	14.3	△3.1
開発事業等	547	280	217	△330	△63	220	3	135	100	△35
%	△5.5	△5.7	△5.8	△0.3	△0.1	△5.8	—	△6.5	△6.3	0.2
販管費	△957	△990	△960	△3	30	△930	30	△454	△460	△6
%	<b>2.9</b>	<b>0.1</b>	<b>△0.0</b>	<b>△2.9</b>	<b>△0.1</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>△3.7</b>	<b>0.7</b>	<b>4.4</b>
<b>営業利益</b>	<b>489</b>	<b>10</b>	<b>△7</b>	<b>△496</b>	<b>△17</b>	<b>330</b>	<b>337</b>	<b>△260</b>	<b>50</b>	<b>310</b>
営業外収益	56	55	52	△4	△3	40	△12	30	22	△8
営業外費用	△146	△145	△156	△10	△11	△150	6	△56	△82	△26
(金融収支)	△44	△63	△53	△9	10	△79	△26	△19	△34	△15
%	<b>2.3</b>	<b>△0.5</b>	<b>△0.7</b>	<b>△3.0</b>	<b>△0.2</b>	<b>1.4</b>	<b>2.1</b>	<b>△4.1</b>	<b>△0.1</b>	<b>4.0</b>
<b>経常利益</b>	<b>399</b>	<b>△80</b>	<b>△111</b>	<b>△510</b>	<b>△31</b>	<b>220</b>	<b>331</b>	<b>△286</b>	<b>△10</b>	<b>276</b>
特別利益	113	45	51	△62	6	—	△51	38	—	△38
特別損失	△90	△145	△324	△234	△179	△10	314	△96	—	96
%	<b>2.5</b>	<b>△1.1</b>	<b>△2.3</b>	<b>△4.8</b>	<b>△1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>3.6</b>	<b>△4.9</b>	<b>△0.1</b>	<b>4.8</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>422</b>	<b>△180</b>	<b>△384</b>	<b>△806</b>	<b>△204</b>	<b>210</b>	<b>594</b>	<b>△344</b>	<b>△10</b>	<b>334</b>
法人税等	△139	30	94	233	64	△110	△204	135	△5	△140
少数株主損益	△39	20	46	85	26	—	△46	17	5	△12
%	<b>1.4</b>	<b>△0.8</b>	<b>△1.5</b>	<b>△2.9</b>	<b>△0.7</b>	<b>0.6</b>	<b>2.1</b>	<b>△2.7</b>	<b>△0.1</b>	<b>2.6</b>
<b>当期純利益</b>	<b>244</b>	<b>△130</b>	<b>△244</b>	<b>△488</b>	<b>△114</b>	<b>100</b>	<b>344</b>	<b>△192</b>	<b>△10</b>	<b>182</b>

※上記記載の「当期予想」については、平成20年11月12日付の修正開示値を記載しております。

## 平成22年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H19.4.1~ H20.3.31	当 期 H20.4.1~H21.3.31				次 期 H21.4.1~H22.3.31		当期 H20.4.1~ H20.9.30	次 期 H21.4.1~H21.9.30	
	実績	※予想	実績	対前期		対当期	対当期	実績	予想	対当期
				対前期	対予想					
<b>受注高</b>	<b>14,058</b>	<b>13,200</b>	<b>11,794</b>	<b>△2,264</b>	<b>△1,406</b>	<b>11,500</b>	<b>△294</b>	<b>6,493</b>	<b>4,600</b>	<b>△1,893</b>
建設事業	13,536	12,800	11,395	△2,141	△1,405	11,300	△95	6,246	4,500	△1,746
土木	3,192	3,100	2,322	△870	△778	2,150	△172	1,381	1,050	△331
国内	1,736	2,050	2,092	356	42	1,800	△292	962	750	△212
海外	1,456	1,050	230	△1,226	△820	350	120	419	300	△119
建築	10,344	9,700	9,073	△1,271	△627	9,150	77	4,865	3,450	△1,415
国内	9,370	8,600	8,646	△724	46	8,800	154	4,246	3,150	△1,096
海外	974	1,100	427	△547	△673	350	△77	619	300	△319
開発事業等	522	400	399	△123	△1	200	△199	247	100	△147
<b>売上高</b>	<b>13,697</b>	<b>13,500</b>	<b>12,948</b>	<b>△749</b>	<b>△552</b>	<b>12,600</b>	<b>△348</b>	<b>5,704</b>	<b>6,000</b>	<b>296</b>
建設事業	13,083	13,150	12,614	△469	△536	12,300	△314	5,519	5,910	391
土木	3,257	4,170	3,985	728	△185	3,200	△785	1,732	1,670	△62
国内	2,190	2,570	2,541	351	△29	2,170	△371	1,064	1,110	46
海外	1,067	1,600	1,444	377	△156	1,030	△414	668	560	△108
建築	9,826	8,980	8,629	△1,197	△351	9,100	471	3,787	4,240	453
国内	9,225	7,980	7,698	△1,527	△282	8,350	652	3,417	3,890	473
海外	601	1,000	931	330	△69	750	△181	370	350	△20
開発事業等	614	350	334	△280	△16	300	△34	185	90	△95
<b>%</b>	<b>6.7</b>	<b>4.5</b>	<b>4.7</b>	<b>△2.0</b>	<b>0.2</b>	<b>6.7</b>	<b>2.0</b>	<b>1.1</b>	<b>5.7</b>	<b>4.6</b>
<b>売上総利益</b>	<b>919</b>	<b>610</b>	<b>608</b>	<b>△311</b>	<b>△2</b>	<b>840</b>	<b>232</b>	<b>65</b>	<b>340</b>	<b>275</b>
% 建設事業	5.0	3.7	3.9	△1.1	0.2	6.6	2.7	△0.5	5.6	6.1
土木	4.9	△1.3	△1.0	△5.9	0.3	6.4	7.4	△11.2	5.9	17.1
国内	160	△53	△39	△199	14	205	244	△195	98	293
海外	160	△53	△39	△199	14	205	244	△195	98	293
建築	5.1	6.1	6.2	1.1	0.1	6.6	0.4	4.5	5.5	1.0
国内	499	544	534	35	△10	601	67	169	235	66
海外	499	544	534	35	△10	601	67	169	235	66
開発事業等	42.3	34.0	33.8	△8.5	△0.2	11.3	△22.5	49.0	7.8	△41.2
%	260	119	113	△147	△6	34	△79	91	7	△84
販管費	△4.3	△4.4	△4.5	△0.2	△0.1	△4.6	△0.1	△4.8	△4.5	0.3
%	△588	△600	△579	9	21	△570	9	△275	△270	5
<b>営業利益</b>	<b>2.4</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>△2.2</b>	<b>0.1</b>	<b>2.1</b>	<b>1.9</b>	<b>△3.7</b>	<b>1.2</b>	<b>4.9</b>
%	331	10	29	△302	19	270	241	△210	70	280
営業外収益	88	75	70	△18	△5	53	△17	47	38	△9
営業外費用	△118	△115	△125	△7	△10	△123	2	△43	△68	△25
(金融収支)	16	△14	△4	△20	10	△33	△29	13	△1	△14
<b>経常利益</b>	<b>2.2</b>	<b>△0.2</b>	<b>△0.2</b>	<b>△2.4</b>	<b>—</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.7</b>	<b>4.3</b>
%	301	△30	△26	△327	4	200	226	△206	40	246
特別利益	87	30	36	△51	6	—	△36	31	—	△31
特別損失	△159	△130	△291	△132	△161	△20	271	△94	—	94
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1.7</b>	<b>△1.0</b>	<b>△2.2</b>	<b>△3.9</b>	<b>△1.2</b>	<b>1.4</b>	<b>3.6</b>	<b>△4.7</b>	<b>0.7</b>	<b>5.4</b>
%	229	△130	△281	△510	△151	180	461	△269	40	309
法人税等	△107	40	49	156	9	△90	△139	113	△20	△133
<b>当期純利益</b>	<b>0.9</b>	<b>△0.7</b>	<b>△1.8</b>	<b>△2.7</b>	<b>△1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>2.5</b>	<b>△2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>3.0</b>
%	122	△90	△232	△354	△142	90	322	△156	20	176

※上記記載の「当期予想」については、平成20年11月12日付の修正開示値を記載しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### ・当期の概況

当年度の世界経済は、信用収縮に伴う金融危機が実体経済に極めて深刻な影響を与えたことにより、同時不況に陥りました。

輸出依存型の日本経済においても、世界の需要急減により新規の設備投資が大きく減少し、雇用及び将来への不安により消費も低迷したため、年度後半から大幅なマイナス成長に転じました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画（2007～2009年度）に基づき3つの課題（「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」）の達成に取り組みましたが、経営成績は次の通りとなりました。

#### 受注高及び売上高

受注高につきましては、建設事業で大幅に減少したことにより、前期比13.1%減の1兆5,245億円となりました。また、売上高につきましても、建設事業及び開発事業の減少により同4.1%減の1兆6,411億円となりました。

#### 営業利益、経常利益及び当期純利益

営業損益につきましては、海外土木事業を中心とした当社の業績悪化、及びマンション市況の低迷に伴う有楽土地(株)の業績悪化により売上総利益が減少したことから6億円の損失となりました。また、経常損益につきましては、営業損益の悪化に加えて円高の進行による為替差損の発生に伴い営業外損益が悪化したことから110億円の損失となりました。

当期純損益につきましては、不動産デベロッパーの相次ぐ破綻を受けた損失処理、及び株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の計上により244億円の損失となり、遺憾ながらいずれも前期実績を下回りました。

- ・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

#### 建設事業

国内建設市場につきましては、昨年末から工事の延期・凍結・中止が相次いでおり需要が剥落した状態となりました。

海外建設市場につきましては、各国が掲げる景気浮揚に向けた大規模な公共投資の効果が未だ限定的であることから、建設投資は景気低迷・資金調達コスト上昇の影響を受けて大きく減少しました。

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により前期比3.1%減の1兆4,757億円となり、営業損益は当社の売上総利益の悪化により18億円の損失となりました。

#### 開発事業

不動産販売市場は、マンション販売市場において、住宅ローン減税拡充の実施などにより契約件数が堅調に推移するなど市況回復の兆しが見られるようになりましたが、競合物件の大幅な価格改定など価格競争が一段と激化したことにより、販売価格の下落傾向が顕著となりました。また、不動産賃貸市場は、企業業績の悪化に伴う空室率の上昇傾向が見られるものの、都心部での賃料は横ばい傾向となりました。

当社グループにおきましては、売上高は当社の大幅な減少により前期比18.7%減の1,015億円、営業損益は当社及び有楽土地(株)の売上総利益の悪化により53億円の損失となりました。

#### その他の事業

不動産管理事業等につきましては、企業業績の悪化から経費節減に伴う管理会社の変更や管理仕様の見直し要請が高まるなか、会社間の価格競争が続いたため、厳しい事業環境となりました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比3.3%増の911億円、営業利益は同26.5%増の66億円となりました。

## ②次期の見通し

平成21年度の日本経済は、世界的に需要不足が続くことから輸出が低迷し、さらに雇用不安・賃金抑制による消費の伸び悩みが内需を下押しすることにより、マイナス成長となる見込みです。

国内建設市場は、景気対策として公共建設投資が期待されるものの、民間建設投資が大きく減少することから減速するものと思われまます。

海外建設市場は、中国や中東産油国など一部の国における投資は順調ですが、世界的には大規模な投資が起こり難い状況にあると思われまます。

このような状況を踏まえ、次期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想は売上高1兆6,100億円、営業利益330億円、経常利益220億円、当期純利益100億円となる見通しです。なお、受注高は1兆4,800億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### ・資産の部

資産合計は、前期比3.9%・680億円減の1兆6,714億円となりました。繰越工事高の減少による未成工事支出金の減少・回収の進捗による完成工事未収入金の減少とともに、株式相場下落により投資有価証券が減少しております。

#### ・負債の部

資金調達に係る有利子負債の増加などにより、負債合計は、前期比1.6%・212億円増の1兆3,867億円となりました。

#### ・純資産の部

当期純損失の計上に加え、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前期比23.9%・892億円減の2,847億円となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動による資金収支

工事関係収支の好転などにより、当期収支は71億円の収入超となりました。(前期は651億円の支出超)

##### 投資活動による資金収支

投資有価証券の取得などにより、当期収支は187億円の支出超となりました。(前期は30億円の収入超)

##### 財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の増加などにより、当期収支は711億円の収入超となりました。(前期は27億円の収入超)

以上により、当期末の現金及び現金同等物は1,483億円(前期比556億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は5,715億円(前期比779億円増)となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成20.3.31)	当連結会計年度 (平成21.3.31)
自己資本比率 (%)	19.5	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	12.0
債務償還年数 (年)	—	79.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、海外土木事業を中心とした業績悪化・不動産デベロッパーの相次ぐ破綻などにより多額の当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、1株当たりの普通配当を当初公表から1円減配し年5円（うち中間配当3円）とさせていただき予定であります。

次期の配当金につきましても、当期に大きく毀損した株主資本の充実を図るべく1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2.5円）を継続させていただきことを予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく所存であります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦金利水準の変動

金利水準が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした建設事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩建設事業に対する法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

現行の中期経営計画(2007～2009年度)において前提としていた国内外の事業環境が激変したため、誠に遺憾ながら最終年度の目標達成は不可能と判断し、中期経営計画(2007～2009年度)を2008年度末で打ち切り、新たに2009年度を初年度とする中期経営計画(2009～2011年度)をスタートさせました。

今後、建設需要が大きく減少すると見込まれることから、市場縮小下における利益確保が当社及び当社グループの課題であると認識しており、当該計画においては下記の5つを対処すべき課題として掲げ、施策を実施してまいります。

- |                 |                            |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 海外事業の再構築    | : 地域と事業量の絞込み、外部人材の活用       |
| (2) 入手時リスク管理の徹底 | : 与信管理の徹底、リスク分析・評価の徹底      |
| (3) 事業における選択と集中 | : 環境分野への取組み強化、リニューアル市場への注力 |
| (4) 生産システムの改善   | : 施工の効率化・品質向上のための技術開発      |
| (5) 財務体質の強化     | : 株主資本の蓄積、有利子負債の削減         |

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	94,190	150,127
受取手形・完成工事未収入金等	467,161	439,426
未成工事支出金	—	196,051
未成工事支出金等	224,396	—
たな卸不動産	181,287	173,693
その他のたな卸資産	—	10,516
繰延税金資産	54,019	44,826
その他	100,958	68,291
貸倒引当金	△1,216	△895
流動資産合計	1,120,797	1,082,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	158,424	156,196
機械、運搬具及び工具器具備品	65,325	64,126
土地	153,185	151,665
建設仮勘定	1,898	866
減価償却累計額	△134,240	△136,150
有形固定資産計	244,594	236,704
無形固定資産		
投資その他の資産	10,727	10,062
投資有価証券	300,589	223,183
繰延税金資産	8,963	59,355
その他	60,263	68,474
貸倒引当金	△6,452	△8,334
投資その他の資産計	363,364	342,678
固定資産合計	618,685	589,445
資産合計	1,739,483	1,671,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	502,192	489,271
短期借入金	162,041	262,157
コマーシャル・ペーパー	19,996	30,946
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	—	116
未成工事受入金	163,517	121,951
預り金	86,574	91,048
完成工事補償引当金	2,638	2,383
工事損失引当金	10,167	14,126
その他	36,612	32,228
流動負債合計	1,003,740	1,074,229
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	231,550	218,400
リース債務	—	385
繰延税金負債	5,556	—
再評価に係る繰延税金負債	9,122	8,537
退職給付引当金	24,580	24,647
役員退職慰労引当金	821	864
関係会社事業損失引当金	618	342
環境対策引当金	440	438
その他	29,063	28,924
固定負債合計	361,754	312,539
負債合計	1,365,494	1,386,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	79,473	79,437
利益剰余金	91,416	61,178
自己株式	△203	△159
株主資本合計	283,135	252,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,655	5,886
繰延ヘッジ損益	△393	△410
土地再評価差額金	△981	△1,545
為替換算調整勘定	△843	△1,531
評価・換算差額等合計	55,436	2,398
少数株主持分	35,417	29,409
純資産合計	373,988	284,713
負債純資産合計	1,739,483	1,671,482

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,517,769	1,467,070
開発事業等売上高	193,944	174,111
売上高合計	1,711,713	1,641,182
売上原価		
完成工事原価	1,427,849	1,393,500
開発事業等売上原価	139,240	152,417
売上原価合計	1,567,090	1,545,918
売上総利益		
完成工事総利益	89,919	73,569
開発事業等総利益	54,703	21,694
売上総利益合計	144,623	95,263
販売費及び一般管理費		
販売費	44,006	42,376
一般管理費	51,761	53,542
販売費及び一般管理費合計	95,767	95,919
営業利益又は営業損失(△)	48,856	△655
営業外収益		
受取利息	1,332	695
受取配当金	3,346	3,690
その他	920	810
営業外収益合計	5,599	5,197
営業外費用		
支払利息	8,792	9,527
貸倒引当金繰入額	311	7
為替差損	3,087	3,821
租税公課	1,422	1,609
その他	939	632
営業外費用合計	14,552	15,599
経常利益又は経常損失(△)	39,903	△11,057
特別利益		
前期損益修正益	3,047	1,450
固定資産売却益	2,038	327
投資有価証券売却益	6,161	2,762
その他	29	512
特別利益合計	11,277	5,053
特別損失		
固定資産売却損	78	44
投資有価証券評価損	1,600	3,789
減損損失	3,450	4,397
固定資産除却損	154	520
関連事業損失	1,318	198
新興不動産企業関連損失	—	22,122
その他	2,406	1,372
特別損失合計	9,009	32,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,171	△38,449
法人税、住民税及び事業税	7,218	2,210
法人税等調整額	6,659	△11,613
法人税等合計	13,877	△9,403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,846	△4,644
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△24,400

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
前期末残高	79,475	79,473
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△35
当期変動額合計	△1	△35
当期末残高	79,473	79,437
利益剰余金		
前期末残高	74,892	91,416
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	—	△16
剰余金の配当	△6,385	△6,385
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△24,400
土地再評価差額金の取崩	△17	563
在外子会社資産再評価	△1,519	—
在外子会社為替換算調整勘定	0	—
当期変動額合計	16,524	△30,238
当期末残高	91,416	61,178
自己株式		
前期末残高	△179	△203
当期変動額		
自己株式の処分	11	84
自己株式の取得	△36	△39
当期変動額合計	△24	44
当期末残高	△203	△159
株主資本合計		
前期末残高	266,636	283,135
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	—	△16
剰余金の配当	△6,385	△6,385
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△24,400
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	△36	△39
土地再評価差額金の取崩	△17	563
在外子会社資産再評価	△1,519	—
在外子会社為替換算調整勘定	0	—
当期変動額合計	16,498	△30,229
当期末残高	283,135	252,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,240	57,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,584	△51,769
当期変動額合計	△66,584	△51,769
当期末残高	57,655	5,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	136	△393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	△16
当期変動額合計	△529	△16
当期末残高	△393	△410
土地再評価差額金		
前期末残高	△999	△981
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	17	△563
当期変動額合計	17	△563
当期末残高	△981	△1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	△761	△843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△687
当期変動額合計	△82	△687
当期末残高	△843	△1,531
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	122,616	55,436
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	17	△563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,197	△52,473
当期変動額合計	△67,179	△53,037
当期末残高	55,436	2,398
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	32,478	35,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,938	△6,007
当期変動額合計	2,938	△6,007
当期末残高	35,417	29,409
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	421,731	373,988
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子会社期 首利益剰余金修正	—	△16
剰余金の配当	△6,385	△6,385
当期純利益又は当期純損失(△)	24,446	△24,400
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	△36	△39
土地再評価差額金の取崩	—	—
在外子会社資産再評価	△1,519	—
在外子会社為替換算調整勘定	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,258	△58,481
当期変動額合計	△47,742	△89,275
当期末残高	373,988	284,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,171	△38,449
減価償却費	10,696	10,504
減損損失	3,450	4,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△895	△3,738
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,894	3,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,307	67
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△465	—
受取利息及び受取配当金	△4,678	△4,386
支払利息	8,792	9,527
為替差損益(△は益)	3,087	3,821
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,600	3,789
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,076	△2,754
たな卸不動産評価損	—	13,428
新興不動産企業関連損失	—	22,122
固定資産売却損益(△は益)	△1,959	△283
固定資産除却損	154	520
売上債権の増減額(△は増加)	74,548	14,620
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△12,636	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	15,284
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△13,518	△9,026
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,015
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	36,032
投資その他の資産・その他の増減額(△は増加)	—	△9,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,167	△10,053
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△35,478	△40,645
預り金の増減額(△は減少)	△10,638	631
その他	△1,013	△3,364
小計	△49,441	15,984
利息及び配当金の受取額	5,288	4,533
利息の支払額	△8,711	△9,633
法人税等の支払額	△12,248	△3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,114	7,189



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△642	△372
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,199	△31,995
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,000	17,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,117	△5,385
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,460	1,328
長期貸付けによる支出	△1,494	△288
長期貸付金の回収による収入	1,805	1,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,728	—
その他	468	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,011	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△24,829	99,649
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,996	10,949
長期借入れによる収入	98,700	60,900
長期借入金の返済による支出	△79,293	△73,593
社債の発行による収入	9,957	—
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
配当金の支払額	△6,385	△6,385
その他	△415	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730	71,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,631	△3,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,004	55,642
現金及び現金同等物の期首残高	154,741	92,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△30
現金及び現金同等物の期末残高	92,736	148,348

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は257百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は461百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

なお、上記の会計基準等の変更に伴う会計方針の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更</p> <p>従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から、開発事業等売上高に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、特別目的会社に対する投資が今後も継続的に見込まれること、また、当該投資収益に金額的な重要性が高まってきたことから、経済実態を適切に反映する会計処理を選択することによって経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「不動産関連の特別目的会社への出資」が追加されている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が21,399百万円多く計上されているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(8) 連結財務諸表に関する注記事項②セグメント情報に記載している。</p>	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①連結貸借対照表、連結損益計算書に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 9,441百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 6,648百万円
2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。  ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。  ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日	2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。  ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。  ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日  ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 585百万円
3. 担保に供している資産 現金預金 101百万円 受取手形・完成工事未収入金等 95 未成工事支出金等 245 たな卸不動産 749 建物・構築物 13,291 土地 15,880 投資有価証券 1,717 投資その他の資産・その他 1,796 <hr/> 計 33,876 上記に係る債務 4,659百万円	3. 担保に供している資産 現金預金 63百万円 たな卸不動産 749 建物・構築物 12,542 土地 15,880 投資有価証券 1,535 投資その他の資産・その他 1,905 <hr/> 計 32,676 上記に係る債務 4,229百万円
4. 保証債務 6,330百万円 複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を記載している。	4. 保証債務 8,710百万円 複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を記載している。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高 841,926百万円	1. 工事進行基準による完成工事高 914,207百万円
2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,294百万円	2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,465百万円

## (開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## ②セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,517,769	123,963	69,980	1,711,713	—	1,711,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,170	998	18,199	24,369	(24,369)	—
計	1,522,939	124,962	88,180	1,736,082	(24,369)	1,711,713
営業費用	1,509,228	95,057	82,957	1,687,243	(24,386)	1,662,857
営業利益	13,711	29,904	5,223	48,839	17	48,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,317,992	387,979	63,160	1,769,132	(29,648)	1,739,483
減価償却費	7,108	2,336	1,251	10,696	—	10,696
減損損失	1,843	19	1,587	3,450	—	3,450
資本的支出	5,376	2,534	907	8,818	—	8,818

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,467,070	100,552	73,559	1,641,182	—	1,641,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,647	1,039	17,571	27,258	(27,258)	—
計	1,475,717	101,591	91,131	1,668,440	(27,258)	1,641,182
営業費用	1,477,584	106,916	84,524	1,669,025	(27,187)	1,641,837
営業利益又は営業損失(△)	△1,866	△5,325	6,607	△584	(71)	△655
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,245,270	388,207	68,935	1,702,413	(30,931)	1,671,482
減価償却費	7,207	2,295	1,001	10,504	—	10,504
減損損失	1,700	2,697	—	4,397	—	4,397
資本的支出	5,046	1,062	715	6,825	—	6,825

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業……………不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業…不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「開発事業」において、営業利益が21,399百万円多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はない。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	82,033	105,629	21,025	6,110	214,799
II 連結売上高(百万円)					1,711,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	6.2	1.2	0.4	12.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,667	175,714	26,273	4,672	280,327
II 連結売上高(百万円)					1,641,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.6	0.3	17.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、台湾、中国、シンガポール

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、トルコ、ジブチ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

4 従来、「アフリカ」は「その他」に含めて表示していたが、当該地域の連結売上高に占める割合が増加したことから、今後の継続性を踏まえ区分方法を見直した結果、前連結会計年度から「中東・アフリカ」として区分表示することとした。

## ③税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 40,657 百万円	退職給付引当金 39,878 百万円
	たな卸資産 40,014	たな卸資産 31,775
	貸倒損失及び貸倒引当金 6,020	貸倒損失及び貸倒引当金 11,083
	未払賞与 5,866	未払賞与 5,549
	固定資産 5,052	固定資産 5,208
	投資有価証券 2,223	投資有価証券 2,031
	その他 11,265	その他 10,047
	繰越欠損金 4,088	繰越欠損金 22,608
	未実現利益 7,652	未実現利益 7,537
	連結投資簿価修正 9,655	連結投資簿価修正 9,438
	繰延税金資産小計 132,495	繰延税金資産小計 145,157
	評価性引当額 <u>△9,018</u>	評価性引当額 <u>△10,746</u>
	繰延税金資産合計 123,477	繰延税金資産合計 134,410
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△39,742</u>	退職給付信託設定益 <u>△23,556</u>
	退職給付信託設定益 <u>△23,556</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,030</u>
	固定資産圧縮積立金 <u>△2,209</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△2,209</u>
	その他 <u>△543</u>	その他 <u>△432</u>
	繰延税金負債合計 <u>△66,051</u>	繰延税金負債合計 <u>△30,228</u>
	繰延税金資産の純額 <u>57,425</u>	繰延税金資産の純額 <u>104,182</u>
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債9,122百万円を固定負債に計上している。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債8,537百万円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		%
	法定実効税率 40.7	当期純損失を計上しているため記載を省略した。
	(調整)	
	永久に損金に算入されない項目 7.4	
	永久に益金に算入されない項目 <u>△1.9</u>	
	住民税均等割等 1.3	
	評価性引当額の増減 <u>△3.8</u>	
	連結子会社の清算等 <u>△10.8</u>	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.9</u>	



## ④有価証券関係

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	115	115	0	275	276	1
小計	115	115	0	275	276	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	165	164	△0	—	—	—
小計	165	164	△0	—	—	—
合計	280	280	0	275	276	1

(その他有価証券で時価のあるもの)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	112,294	212,248	99,954	66,465	91,895	25,429
債券						
国債・地方債等	—	—	—	15	15	0
社債	7	10	2	—	—	—
その他	1,318	2,729	1,411	908	1,443	534
小計	113,620	214,988	101,368	67,388	93,353	25,964
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	20,574	16,959	△3,614	68,503	52,658	△15,845
その他	385	342	△43	796	683	△113
小計	20,960	17,302	△3,658	69,300	53,341	△15,958
合計	134,581	232,291	97,709	136,688	146,694	10,005

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

前連結会計年度 493百万円

当連結会計年度 3,509百万円

(当連結会計年度中に売却したその他有価証券)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,990	6,161	85	17,196	2,762	8

## (時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
社債	5,000百万円	社債	5,000百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
非上場株式	25,259百万円	非上場株式	13,723百万円
非上場優先出資証券	15,479百万円	非上場優先出資証券	40,657百万円
匿名組合出資	13,242百万円	匿名組合出資	10,594百万円

## (その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額)

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	23	256	—	159	115	15
社債	10	—	5,000	—	—	5,000
その他	5	3	—	5	103	—
その他	—	30	—	—	—	—
合計	39	291	5,000	165	218	5,015

## ⑤退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は5年金、確定給付型企業年金は3年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は3年金、確定給付型企業年金は5年金を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△185,256百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,996</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,818</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△185,256百万円	年金資産	134,259	未積立退職給付債務	△50,996	未認識数理計算上の差異	32,775	未認識過去勤務債務	△4,597	連結貸借対照表計上額純額	△22,818	前払年金費用	1,761	退職給付引当金	△24,580	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△176,710百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,641</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,057</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,949</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,647</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△176,710百万円	年金資産	96,068	未積立退職給付債務	△80,641	未認識数理計算上の差異	64,057	未認識過去勤務債務	△4,364	連結貸借対照表計上額純額	△20,949	前払年金費用	3,698	退職給付引当金	△24,647
退職給付債務	△185,256百万円																																
年金資産	134,259																																
未積立退職給付債務	△50,996																																
未認識数理計算上の差異	32,775																																
未認識過去勤務債務	△4,597																																
連結貸借対照表計上額純額	△22,818																																
前払年金費用	1,761																																
退職給付引当金	△24,580																																
退職給付債務	△176,710百万円																																
年金資産	96,068																																
未積立退職給付債務	△80,641																																
未認識数理計算上の差異	64,057																																
未認識過去勤務債務	△4,364																																
連結貸借対照表計上額純額	△20,949																																
前払年金費用	3,698																																
退職給付引当金	△24,647																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,407百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,024</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△592</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,035</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,407百万円	利息費用	4,708	期待運用収益	△3,024	数理計算上の差異の費用処理額	495	過去勤務債務の費用処理額	△592	割増退職金等	41	退職給付費用	8,035	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,536</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△630</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,826</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,232百万円	利息費用	4,540	期待運用収益	△2,536	数理計算上の差異の費用処理額	6,162	過去勤務債務の費用処理額	△630	割増退職金等	56	退職給付費用	13,826				
勤務費用	6,407百万円																																
利息費用	4,708																																
期待運用収益	△3,024																																
数理計算上の差異の費用処理額	495																																
過去勤務債務の費用処理額	△592																																
割増退職金等	41																																
退職給付費用	8,035																																
勤務費用	6,232百万円																																
利息費用	4,540																																
期待運用収益	△2,536																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,162																																
過去勤務債務の費用処理額	△630																																
割増退職金等	56																																
退職給付費用	13,826																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 0.7%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。な お、一部の連結子会社は定率法 を採用している。）</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用してい る。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 1.0%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

## ⑥企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

- ・結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社（戸建住宅事業）、大成建設ハウジング株式会社、大成リビングライフ株式会社

2) 企業結合の法的形式

- ・当社を分割会社、大成建設ハウジング株式会社（連結子会社）を承継会社とする分社型会社分割（吸収分割）

- ・大成リビングライフ株式会社（連結子会社）を消滅会社、大成建設ハウジング株式会社を存続会社とする吸収合併

3) 結合後企業の名称

大成建設ハウジング株式会社（連結子会社）

4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、グループ中期経営計画（2007～2009年度）において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の住宅事業編成は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

- ・実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## ⑦ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	318.12円	239.87円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	22.97円	△22.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,446	△24,400
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,446	△24,400
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,309	1,064,300

## ⑧重要な後発事象

## ・新株予約権付社債発行の決議

当社は、平成21年4月14日に開催された取締役会において、第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行を決議し、平成21年4月30日にこれを発行した。

なお、その概要は次のとおりである。

- 1) 発行価額 200億円
- 2) 払込金額 社債額面100円につき100円
- 3) 払込期日 平成21年4月30日
- 4) 利率 4.517%
- 5) 償還方法 社債額面の100%で償還する。
- 6) 償還期日 平成26年7月24日
- 7) 転換価額 342円
- 8) 転換請求期間 平成21年6月1日～平成26年7月24日
- 9) 劣後特約 弁済順位が、当社の現在及び将来の全ての一般債務に劣後し、最優先株式と同等の順位となっている。
- 10) 資金の用途 事業拡充に向けた財務体質の一層の強化のために使用する。

## ・株式交換契約書の締結

当社と連結子会社である大成ロテック(株)は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により大成ロテック(株)が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。

なお、当契約書に記載された株式交換の概要は次のとおりである。

## 1) 株式交換の日程

平成21年6月25日	株式交換契約書承認時株主総会（大成ロテック(株)）
平成21年9月25日	上場廃止日（大成ロテック(株)）
平成21年10月1日	株式交換の効力発生日

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行う。

## 2) 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	大成ロテック(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.70

当社は、大成ロテック(株)の効力発生日直前の株主名簿に記載された普通株主（当社を除く。）の所有する株式数に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付する。

発行予定株式数：25,906,479株

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (9) [連結] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成20.4.1 至平成21.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,569,059	1,344,374	△ 224,684	△ 14.3
開発事業	114,651	106,643	△ 8,007	△ 7.0
その他の事業	69,980	73,559	3,578	5.1
合 計	1,753,691	1,524,577	△ 229,113	△ 13.1

## ② 売上高

区 分	前連結会計年度 〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成20.4.1 至平成21.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,517,769	1,467,070	△ 50,699	△ 3.3
開発事業	123,963	100,552	△ 23,411	△ 18.9
その他の事業	69,980	73,559	3,578	5.1
合 計	1,711,713	1,641,182	△ 70,531	△ 4.1

## ③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成20.3.31)	当連結会計年度 (平成21.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率 %
建設事業	1,883,566	1,760,871	△ 122,695	△ 6.5
開発事業	1,987	8,078	6,091	306.5
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,885,554	1,768,950	△ 116,604	△ 6.2



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20. 3. 31現在)		当事業年度 (平成21. 3. 31現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,400,821 )	100 %	( 1,350,072 )	100 %	( △ 50,749 )
流 動 資 産	881,241	62.9	855,299	63.4	△ 25,942
現金預金	62,845		102,978		40,133
受取手形	9,084		5,393		△ 3,690
完成工事未収入金	379,972		371,268		△ 8,703
販売用不動産	61,203		62,535		1,332
未成工事支出金	201,268		178,233		△ 23,035
開発事業等支出金	18,935		30,127		11,192
材料貯蔵品	353		324		△ 28
前払費用	1,390		1,257		△ 133
繰延税金資産	51,474		41,385		△ 10,089
未収入金	85,338		54,392		△ 30,945
その他の	9,911		7,644		△ 2,266
貸倒引当金	△ 535		△ 242		292
固 定 資 産	519,579	37.1	494,772	36.6	△ 24,806
有 形 固 定 資 産	107,281		103,043		△ 4,238
建物	64,181		64,520		338
構築物	3,229		2,991		△ 238
機械及び装置	13,290		13,483		193
船舶	1,802		1,802		—
車両運搬具	1,670		1,287		△ 382
工具、器具及び備品	7,999		8,368		368
土地	69,901		68,301		△ 1,599
建設仮勘定	1,627		484		△ 1,142
減価償却累計額	△ 56,420		△ 58,196		△ 1,776
無 形 固 定 資 産	7,285		6,847		△ 437
投資その他の資産	405,011		384,881		△ 20,130
投資有価証券	282,220		207,940		△ 74,279
関係会社株式	55,278		58,330		3,051
その他の関係会社有価証券	3,045		898		△ 2,146
出資金	57		153		96
長期貸付金	342		330		△ 12
役員及び従業員に対する長期貸付金	485		308		△ 176
関係会社長期貸付金	42,189		41,683		△ 505
破産更生債権等	1,351		5,370		4,018
長期前払費用	501		493		△ 8
繰延税金資産	—		48,475		48,475
長期保証金	17,295		15,243		△ 2,052
長期営業外未収入金	11,631		16,411		4,779
その他の	16,678		17,575		897
貸倒引当金	△ 26,066		△ 28,333		△ 2,266
資 産 合 計	1,400,821	100	1,350,072	100	△ 50,749

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20. 3. 31現在)		当事業年度 (平成21. 3. 31現在)		比較増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		( 1,083,283 )	77.3 %	( 1,112,699 )	82.4 %	( 29,415 )
流 動 負 債		854,391	61.0	922,315	68.3	67,923
支 払 手 形		26,289		22,513		△ 3,776
工 事 未 払 金		398,238		390,435		△ 7,803
短 期 借 入 金		106,109		197,471		91,361
コマーシャル・ペーパー		19,996		30,946		10,949
1年内償還予定の社債		20,000		30,000		10,000
リ ー ス 債 務		—		75		75
未 払 金		9,256		6,364		△ 2,892
未 払 費 用		12,750		12,024		△ 726
未 払 法 人 税 等		1,111		358		△ 753
未 成 工 事 受 入 金		144,232		106,849		△ 37,382
預 り 金		101,569		107,084		5,514
前 受 収 益		0		0		△ 0
完 成 工 事 補 償 引 当 金		1,891		1,552		△ 338
工 事 損 失 引 当 金		9,662		13,546		3,884
そ の 他		3,283		3,094		△ 188
固 定 負 債		228,891	16.3	190,384	14.1	△ 38,507
社 債		60,000		30,000		△ 30,000
長 期 借 入 金		143,867		136,606		△ 7,261
リ ー ス 債 務		—		259		259
繰 延 税 金 負 債		820		—		△ 820
退 職 給 付 引 当 金		9,869		9,628		△ 241
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金		2,872		2,583		△ 288
環 境 対 策 引 当 金		393		393		—
そ の 他		11,069		10,913		△ 155
( 純 資 産 の 部 )		( 317,537 )	22.7	( 237,372 )	17.6	( △ 80,165 )
株 主 資 本		262,072	18.7	232,522	17.2	△ 29,550
資 本 本 金		112,448	8.0	112,448	8.3	—
資 本 剰 余 金		79,471	5.7	79,435	5.9	△ 35
資 本 準 備 金		41,781		41,781		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		37,689		37,653		△ 35
利 益 剰 余 金		70,357	5.0	40,798	3.0	△ 29,559
そ の 他 利 益 剰 余 金		70,357		40,798		△ 29,559
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,948		2,948		—
別 途 積 立 金		51,500		57,500		6,000
繰 越 利 益 剰 余 金		15,908		△ 19,650		△ 35,559
自 己 株 式	△	203	△ 0.0	△ 159	△ 0.0	44
評 価 ・ 換 算 差 額 等		55,464	4.0	4,849	0.4	△ 50,614
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		55,844	4.0	5,251	0.4	△ 50,592
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△	379	△ 0.0	△ 401	△ 0.0	△ 21
負 債 純 資 産 合 計		1,400,821	100	1,350,072	100	△ 50,749

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3.31 〕		当事業年度 〔 自 平成20. 4. 1 至 平成21. 3.31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1,369,724	100	1,294,759	100	△ 74,964	△ 5.5
完成工事高	( 1,308,257 )	( 100 )	( 1,261,403 )	( 100 )	(△ 46,853)	(△ 3.6)
開発事業等売上高	( 61,467 )	( 100 )	( 33,356 )	( 100 )	(△ 28,110)	(△ 45.7)
売 上 原 価	1,277,869	93.3	1,233,917	95.3	△ 43,951	△ 3.4
完成工事原価	( 1,242,393 )	( 95.0 )	( 1,211,836 )	( 96.1 )	(△ 30,557)	(△ 2.5)
開発事業等売上原価	( 35,475 )	( 57.7 )	( 22,080 )	( 66.2 )	(△ 13,394)	(△ 37.8)
売 上 総 利 益	91,855	6.7	60,842	4.7	△ 31,012	△ 33.8
完成工事総利益	( 65,863 )	( 5.0 )	( 49,567 )	( 3.9 )	(△ 16,296)	(△ 24.7)
開発事業等総利益	( 25,991 )	( 42.3 )	( 11,275 )	( 33.8 )	(△ 14,716)	(△ 56.6)
販売費及び一般管理費	58,765	4.3	57,944	4.5	△ 821	△ 1.4
営 業 利 益	33,090	2.4	2,898	0.2	△ 30,191	△ 91.2
営 業 外 収 益	8,845	0.7	7,022	0.6	△ 1,823	△ 20.6
受 取 利 息	( 1,051 )		( 789 )		(△ 261)	
有 価 証 券 利 息	( 277 )		( 68 )		(△ 208)	
受 取 配 当 金	( 7,005 )		( 5,856 )		(△ 1,148)	
そ の 他	( 511 )		( 306 )		(△ 204)	
営 業 外 費 用	11,807	0.9	12,481	1.0	674	5.7
支 払 利 息	( 5,093 )		( 5,823 )		( 730 )	
社 債 利 息	( 1,078 )		( 976 )		(△ 102)	
為 替 差 損	( 2,982 )		( 3,355 )		( 373 )	
租 税 公 課	( 1,422 )		( 1,609 )		( 187 )	
そ の 他	( 1,230 )		( 715 )		(△ 514)	
経 常 利 益	30,128	2.2	△ 2,561	△ 0.2	△ 32,689	—
特 別 利 益	8,721	0.7	3,554	0.2	△ 5,167	△ 59.2
前期損益修正益	( 2,630 )		( 465 )		(△ 2,164)	
投資有価証券売却益	( 6,035 )		( 2,759 )		(△ 3,276)	
そ の 他	( 56 )		( 328 )		( 272 )	
特 別 損 失	( 15,932 )	1.2	( 29,103 )	2.2	13,171	82.7
投資有価証券評価損	( 1,595 )		( 3,767 )		( 2,171 )	
関連事業損失	( 6,142 )		( 783 )		(△ 5,359)	
減 損 損 失	( 7,500 )		( 1,442 )		(△ 6,057)	
新興不動産企業関連損失	( — )		( 22,122 )		( 22,122 )	
そ の 他	( 693 )		( 987 )		( 293 )	
税引前当期純利益	22,917	1.7	△ 28,110	△ 2.2	△ 51,028	—
法人税、住民税及び事業税	2,572	0.2	△ 469	△ 0.0	△ 3,041	
法人税等調整額	8,112	0.6	△ 4,467	△ 0.4	△ 12,579	
当 期 純 利 益	12,233	0.9	△ 23,173	△ 1.8	△ 35,406	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△ 1	△ 1
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 1
平成20年3月31日 残高	112,448	41,781	37,689	79,471

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,948	42,500	19,060	64,509	△ 179	256,251
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		9,000	△ 9,000	—		—
剰余金の配当			△ 6,385	△ 6,385		△ 6,385
当期純利益			12,233	12,233		12,233
自己株式の処分					11	10
自己株式の取得					△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	9,000	△ 3,152	5,847	△ 24	5,821
平成20年3月31日 残高	2,948	51,500	15,908	70,357	△ 203	262,072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	120,347	141	120,488	376,739
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,385
当期純利益				12,233
自己株式の処分				10
自己株式の取得				△ 36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 64,503	△ 521	△ 65,024	△ 65,024
事業年度中の変動額合計	△ 64,503	△ 521	△ 65,024	△ 59,202
平成20年3月31日 残高	55,844	△ 379	55,464	317,537

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日 残高	112,448	41,781	37,689	79,471
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の処分			△ 35	△ 35
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 35	△ 35
平成21年3月31日 残高	112,448	41,781	37,653	79,435

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成20年3月31日 残高	2,948	51,500	15,908	70,357	△ 203	262,072
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当			△ 6,385	△ 6,385		△ 6,385
当期純損失			△ 23,173	△ 23,173		△ 23,173
自己株式の処分					84	48
自己株式の取得					△ 39	△ 39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	6,000	△ 35,559	△ 29,559	44	△ 29,550
平成21年3月31日 残高	2,948	57,500	△ 19,650	40,798	△ 159	232,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	55,844	△ 379	55,464	317,537
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,385
当期純損失				△ 23,173
自己株式の処分				48
自己株式の取得				△ 39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 50,592	△ 21	△ 50,614	△ 50,614
事業年度中の変動額合計	△ 50,592	△ 21	△ 50,614	△ 80,165
平成21年3月31日 残高	5,251	△ 401	4,849	237,372

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成19.4.1 至平成20.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成20.4.1 至平成21.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
建 木	国内官公庁	77,210 ( 5.5 %)	110,142 ( 9.3 %)	32,931	42.7
	国内民間	96,379 ( 6.8 )	99,101 ( 8.4 )	2,722	2.8
	海外	145,632 ( 10.4 )	22,967 ( 2.0 )	△ 122,665	△ 84.2
	計	319,222 ( 22.7 )	232,210 ( 19.7 )	△ 87,011	△ 27.3
設 建	国内官公庁	63,961 ( 4.6 )	155,890 ( 13.2 )	91,928	143.7
	国内民間	839,024 ( 59.7 )	728,776 ( 61.8 )	△ 110,248	△ 13.1
	戸建住宅	34,037 ( 2.4 )	△ 20,040 ( △ 1.7 )	△ 54,077	—
	海外	97,398 ( 6.9 )	42,697 ( 3.6 )	△ 54,701	△ 56.2
	計	1,034,422 ( 73.6 )	907,324 ( 76.9 )	△ 127,098	△ 12.3
業 計	国内官公庁	141,172 ( 10.1 )	266,032 ( 22.5 )	124,860	88.4
	国内民間	935,404 ( 66.5 )	827,878 ( 70.2 )	△ 107,526	△ 11.5
	戸建住宅	34,037 ( 2.4 )	△ 20,040 ( △ 1.7 )	△ 54,077	—
	海外	243,031 ( 17.3 )	65,664 ( 5.6 )	△ 177,367	△ 73.0
	計	1,353,645 ( 96.3 )	1,139,534 ( 96.6 )	△ 214,110	△ 15.8
開 発 事 業 等		52,140 ( 3.7 )	39,869 ( 3.4 )	△ 12,270	△ 23.5
合 計		1,405,785 ( 100.0 )	1,179,404 ( 100.0 )	△ 226,380	△ 16.1

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

## 当期の主な受注工事

郵便局(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
西新宿八丁目成子地区市街地再開発組合	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事及び公共施設工事
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)	愛媛県立中央病院整備運営事業のうち建設業務
東京国際エアカーゴターミナル(株)	(仮称)東京国際エアカーゴターミナル新築工事
東京都	中央環状品川線シールドトンネル工事-2

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成19.4.1 至平成20.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成20.4.1 至平成21.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
建 木	国内官公庁	139,739 ( 10.2 %)	145,559 ( 11.2 %)	5,820	4.2
	国内民間	79,239 ( 5.8 )	108,593 ( 8.4 )	29,354	37.0
	海外	106,703 ( 7.8 )	144,361 ( 11.2 )	37,657	35.3
	計	325,682 ( 23.8 )	398,514 ( 30.8 )	72,832	22.4
設 建 築	国内官公庁	67,927 ( 4.9 )	46,773 ( 3.6 )	△ 21,154	△ 31.1
	国内民間	817,729 ( 59.7 )	711,880 ( 55.0 )	△ 105,848	△ 12.9
	戸建住宅	36,827 ( 2.7 )	11,113 ( 0.9 )	△ 25,714	△ 69.8
	海外	60,091 ( 4.4 )	93,122 ( 7.1 )	33,031	55.0
	計	982,575 ( 71.7 )	862,889 ( 66.6 )	△ 119,686	△ 12.2
業 計	国内官公庁	207,666 ( 15.1 )	192,332 ( 14.8 )	△ 15,334	△ 7.4
	国内民間	896,968 ( 65.5 )	820,474 ( 63.4 )	△ 76,494	△ 8.5
	戸建住宅	36,827 ( 2.7 )	11,113 ( 0.9 )	△ 25,714	△ 69.8
	海外	166,795 ( 12.2 )	237,484 ( 18.3 )	70,688	42.4
	計	1,308,257 ( 95.5 )	1,261,403 ( 97.4 )	△ 46,853	△ 3.6
開 発 事 業 等		61,467 ( 4.5 )	33,356 ( 2.6 )	△ 28,110	△ 45.7
合 計		1,369,724 ( 100.0 )	1,294,759 ( 100.0 )	△ 74,964	△ 5.5

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

## 当期の主な完成工事

富士見二丁目北部地区市街地再開発組合	富士見二丁目北部地区 第一種市街地再開発事業ビル新築工事 (仮称)
アステラス製薬(株)	筑波新棟建設工事
ナキール社	ジブチ パレスケンピンスキーホテル新築工事
近畿地方整備局	白屋地区地すべり対策工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路 小路トンネル工事

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成19.4.1 至平成20.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成20.4.1 至平成21.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
建 木	国内官公庁	210,796 ( 12.1 %)	175,379 ( 10.8 %)	△ 35,417	△ 16.8
	国内民間	123,131 ( 7.0 )	113,639 ( 6.9 )	△ 9,492	△ 7.7
	海外	337,650 ( 19.4 )	216,255 ( 13.3 )	△ 121,394	△ 36.0
	計	671,578 ( 38.5 )	505,275 ( 31.0 )	△ 166,303	△ 24.8
設 建	国内官公庁	78,493 ( 4.5 )	187,610 ( 11.5 )	109,117	139.0
	国内民間	770,023 ( 44.2 )	786,919 ( 48.4 )	16,896	2.2
	戸建住宅	31,153 ( 1.8 )	— ( — )	△ 31,153	△ 100.0
	海外	190,117 ( 10.9 )	139,692 ( 8.6 )	△ 50,425	△ 26.5
	計	1,069,788 ( 61.4 )	1,114,223 ( 68.5 )	44,434	4.2
業 計	国内官公庁	289,290 ( 16.6 )	362,990 ( 22.3 )	73,700	25.5
	国内民間	893,155 ( 51.2 )	900,559 ( 55.3 )	7,404	0.8
	戸建住宅	31,153 ( 1.8 )	— ( — )	△ 31,153	△ 100.0
	海外	527,767 ( 30.3 )	355,948 ( 21.9 )	△ 171,819	△ 32.6
	計	1,741,367 ( 99.9 )	1,619,498 ( 99.5 )	△ 121,868	△ 7.0
開 発 事 業 等		1,558 ( 0.1 )	8,072 ( 0.5 )	6,513	417.8
合 計		1,742,925 ( 100.0 )	1,627,570 ( 100.0 )	△ 115,355	△ 6.6

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

## 主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事 (東工区)
新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事 (Ⅲ街区)



## 6. その他

## (1) 役員の変動(予定年月日 平成21年6月26日)

## ①代表者の変動

就任予定代表取締役

園田 邦之 (現 取締役)

## ②その他役員の変動

就任予定取締役

木村 洋行 (現 専務役員社長室長)

茂手木信行 (現 専務役員東京支店長兼営業担当)

尾形 悟 (現 専務役員国際支店長)

清水 宣治 (現 常務役員都市開発本部長)

退任予定取締役

取締役会長 葉山 莞児 (当社相談役最高顧問に就任予定)

取締役 鶴田 宣彦 (当社顧問に就任予定)

取締役 可児 才介 (当社専務役員建築営業担当)

## ③取締役・監査役・執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役社長	山 内 隆 司
代表取締役	園 田 邦 之
代表取締役	岡 本 敦
取 締 役	増 田 光 男
代表取締役	小 林 将 志
取 締 役	五木田 通 夫
取 締 役	市 原 博 文
取 締 役	木 村 洋 行
取 締 役	茂手木 信 行
取 締 役	阿久根 操
取 締 役	尾 形 悟
取 締 役	清 水 宣 治

役 職	氏 名
取 締 役	関 谷 哲 夫
取 締 役	山 本 惠 朗
常任監査役 (常勤)	詫 間 博 康
監 査 役 (常勤)	坂 卷 明 人
監 査 役	中 島 孝 夫
監 査 役	上 野 治 男
監 査 役	長 澤 泰

(注) 1 関谷哲夫氏および山本恵朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注) 2 中島孝夫氏、上野治男氏および長澤泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

#### 執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	山 内 隆 司	
副 社 長	園 田 邦 之	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副 社 長	岡 本 敦	管理本部長兼社長室副室長
副 社 長	増 田 光 男	土木担当兼土木営業担当
専 務 役 員	可 児 才 介	建築営業担当
専 務 役 員	小 林 将 志	土木本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	五木田 通 夫	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	市 原 博 文	建築営業本部長 (第二)
専 務 役 員	木 村 洋 行	社長室長
専 務 役 員	荒 井 康 博	土木営業本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	久 保 博 司	関西支店長
専 務 役 員	茂手木 信 行	東京支店長兼営業担当
専 務 役 員	多 田 博 是	建築営業本部長 (第三)
専 務 役 員	阿久根 操	管理本部副本部長兼国際支店副支店長
専 務 役 員	尾 形 悟	国際支店長
常 務 役 員	前 田 誠	営業担当
常 務 役 員	山 田 潤 二	営業担当
常 務 役 員	古 厩 孝	名古屋支店長
常 務 役 員	富 永 敏 男	九州支店長

役 職	氏 名	担 当 業 務
常 務 役 員	吉 田 明	土木本部副本部長 (技術・設計担当) 兼国際支店副支店長 (土木プロジェクト担当)
常 務 役 員	近 江 秀 味	国際支店土木工事作業所工事長
常 務 役 員	小野沢 潔	札幌支店長
常 務 役 員	岸 本 孝 夫	国際支店副支店長 (土木) 兼土木部長
常 務 役 員	林 隆	調達本部長兼社長室副室長
常 務 役 員	谷 内 正 建	建築営業本部長 (第一)
常 務 役 員	仙 頭 靖 夫	医療福祉本部長
常 務 役 員	大 塚 史 久	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
常 務 役 員	野 呂 一 幸	設計本部長
常 務 役 員	清 水 宣 治	都市開発本部長
常 務 役 員	小 泉 徹	国際支店中東支店長兼建築工事作業所工事長
執 行 役 員	小 菅 誠	国際支店土木工事作業所工事長
執 行 役 員	藤 原 基 文	土木営業本部副本部長
執 行 役 員	小 島 章 伸	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	小 沢 純 一	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	村 上 隆 得	営業推進本部長
執 行 役 員	台 和 彦	土木本部副本部長兼土木部長
執 行 役 員	山 田 文 啓	千葉支店長
執 行 役 員	今 野 正 洋	都市開発本部副本部長
執 行 役 員	安 川 英 利	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	岡 田 進	四国支店長
執 行 役 員	鈴 木 康 志	関東支店長
執 行 役 員	森 勉	横浜支店長
執 行 役 員	桂 純 二	東北支店長
執 行 役 員	柳 沢 孝 行	国際支店副支店長 (建築) 兼建築部長
執 行 役 員	吉 浜 紀 光	北信越支店長
執 行 役 員	松 田 稔 雄	管理本部副本部長兼コンプライアンス担当兼法務部長
執 行 役 員	池 口 純 一	広島支店長
執 行 役 員	山 田 正 嗣	安全・環境本部長
執 行 役 員	辻 田 修	技術センター長